

パネルディスカッション 「自治体が実災害対応に使える情報共有システムとは」

防災科学技術研究所

鈴木 猛康

パネルディスカッションの趣旨

災害対応の実態はITとはかけ離れたもの



福岡市, 静岡県の取り組み

情報共有システムとして求められるもの



- ・災害対応における情報共有の実態
- ・防災情報システムの現状と課題
- ・情報システム導入で業務が変わる

減災情報共有プラットフォームに何が期待されるか



本プロジェクトへの反映

実災害対応における情報共有に関する 実態調査



柏崎市・見附市
・新潟県中越地震
・豪雨水害



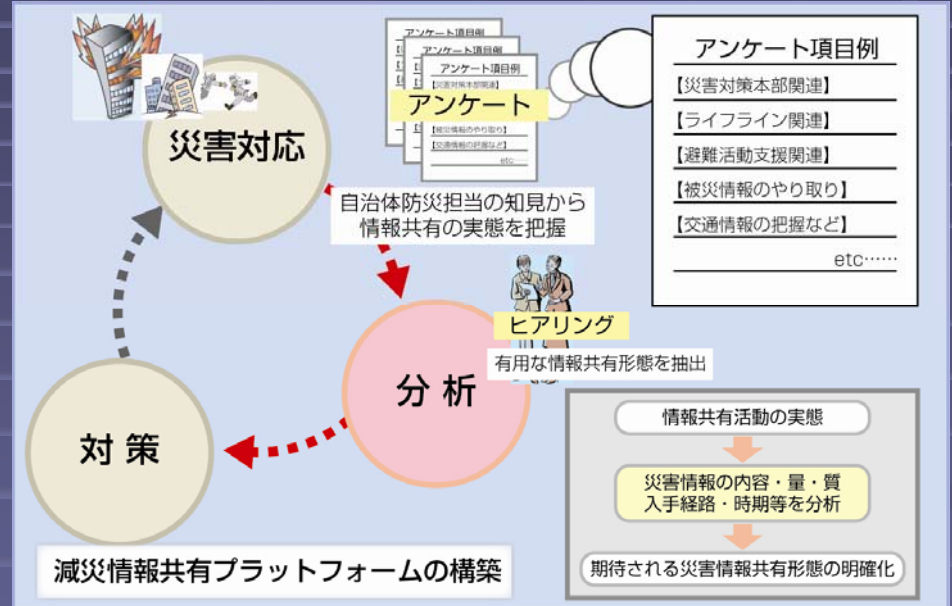
福岡市
・水害
・福岡県西方沖地震



高松市
・高潮水害
・豪雨水害



宮崎県・宮崎市
・豪雨水害



情報テーブル作成
自治体情報共有システム機能抽出

情報システムに必要な機能

1. 基本機能

- 上位機関への報告, マスコミ, 住民への情報発信の情報化により, 職員は本来の災害対応に集中できる
- 庁内の共有情報項目は, 必要最低限に絞る
- 情報共有は不特定多数ではなく, 共有相手は限定

2. 情報提示

- 全容ならびに対応状況が一目瞭然でわかる表, 地図の工夫
- 重複情報かどうかの判断を支援する情報表示
- 情報源が異なっても同じ表, 地図に重ねることができる
- 重要な情報ほど前面へ

情報システムに必要な機能

3. 入力

- ・極力入力の手間を省く工夫が必要
- ・できる限り受信データの自動処理が望ましい。被害の有無だけでも初動時には欲しい
- ・必要不可欠な情報のみ入力。情報収集、伝達におけるメモの工夫を活かす
- ・いくつかの項目が未入力でも受け付けられる。

4. その他

- ・情報システムに頼りすぎないことが大切。声、ホワイトボードといったローテクとハイテクの併用が不可欠。